



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	144,154	1.3	1,989	310.3	1,837	469.9	896	—
25年2月期	142,372	1.1	484	△71.8	322	△84.0	△221	—

（注）包括利益 26年2月期 1,755百万円（-%） 25年2月期 102百万円（△89.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	35.33	—	2.4	3.0	1.4
25年2月期	△8.64	—	△0.6	0.5	0.3

（参考）持分法投資損益 26年2月期 △455百万円 25年2月期 △533百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	62,834	37,349	59.4	1,470.02
25年2月期	61,146	36,050	58.9	1,418.86

（参考）自己資本 26年2月期 37,292百万円 25年2月期 35,995百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,843	△3,100	△793	11,229
25年2月期	2,727	△1,746	△1,834	10,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	—	1.3
26年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	50.9	1.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		45.7	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	73,500	6.3	650	371.3	700	835.5	550	—	21.68
通期	150,000	4.1	2,100	5.6	2,200	19.7	1,000	11.6	39.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	28,809,701株	25年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	26年2月期	3,441,048株	25年2月期	3,440,675株
③ 期中平均株式数	26年2月期	25,368,802株	25年2月期	25,621,051株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	150,545	2.5	277	-	597	45.0	304	443.0
25年2月期	146,881	3.2	△49	-	411	△18.7	56	△88.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	12.00	-
25年2月期	2.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	54,038		33,391		61.8	1,316.26		
25年2月期	53,499		33,583		62.8	1,323.80		

(参考) 自己資本 26年2月期 33,391百万円 25年2月期 33,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策による円安と輸出関連産業を中心とした企業収益の改善や株価の上昇など、景気回復に広がりが見えはじめました。しかしながら、消費税の増税による影響やTPP交渉の行方など、景気の先行きに懸念も残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が豚肉・牛肉・鶏肉の全てにおいて前期を上回る水準で推移し、収益改善を後押ししたものの、一方で、原材料価格の高騰が収益の圧迫要因となりました。また、増税後の消費動向への影響が懸念される上、原材料価格の高止まりも予想されており、経営環境は楽観視できない状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」の4つの戦略に引き続き取り組みました。

具体的な施策として、まず、昨年3月、冷凍食品の販売強化を目的に「冷食事業部」を新設、また、コンビニエンスストアへの販売拡大に向け「CVSユニット」を独立組織とし、営業力を強化いたしました。次に、4月に米久おいしい鶏糶が鳥取県に鶏舎を増設するとともに、静岡県での2ヵ所の農場も譲り受け、国産鶏肉の生産体制を増強いたしました。7月には富士山の世界文化遺産登録を記念した特別デザイン商品を発売いたしました。さらに10月には北陸地方への拡販を担う新潟営業所を開設し、営業力を強化いたしました。11月には国産コンシューマソーセージの「御殿場高原あらびきポーク」のテレビコマーシャルをリニューアルし、ブランドのさらなる浸透を図りました。

また、原材料価格の高騰に伴い、主要加工品の販売価格を改定するとともに、採算性を重視した営業活動や物流の効率化なども推し進め、収益性の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,441億54百万円（前期は1,423億72百万円）となりました。利益につきましては、加工品の販売価格の改定や、採算改善に関する種々取り組みも奏功し、営業利益は19億89百万円（前期は4億84百万円）、経常利益は18億37百万円（前期は3億22百万円）、当期純利益は8億96百万円（前期は2億21百万円の損失）と、いずれも大幅に改善いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、ベーコンやローストビーフなどが好調に推移し、全体の売上高は増加いたしました。

ソーセージは、主力コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」や「あらびきフランク」の伸長もあり、全体の売上高は増加いたしました。

デリカは、コンビニエンスストア向けトンカツの販売が好調に推移するとともに、ハンバーグなどの新商品も寄与し、全体の売上高は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が614億69百万円（前期は586億92百万円）となり、営業利益は14億26百万円（前期は6億51百万円）と大幅に増加いたしました。

<食肉事業>

売上高は前期並みとなったものの、採算の改善や食肉相場の全般的な回復を背景に、収益性は向上いたしました。

豚肉は、輸入品の売上高が減少したものの、子会社の大洋ポーク(株)のブランド品である「瀬戸内六穀豚」など、国産品が堅調に推移した結果、全体の売上高は増加いたしました。

牛肉は、輸入品の売上高が減少したものの、国産ブランド「岩手めんこい黒牛」の拡販などにより国産品の売上高が増加した結果、全体の売上高は前期並みとなりました。

鶏肉は、食肉相場の回復を背景に、国産品は好調に推移しましたが、輸入品の売上高減少が響き、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が805億46百万円（前期は802億75百万円）となり、営業利益は5億54百万円（前期は2億32百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復傾向や、食肉相場の堅調な推移が期待されるものの、原材料価格のさらなる上昇と、消費税の増税やTPP交渉の影響なども懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、事業の強化・拡大に取り組み、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,500億円(前期比4.1%増)、営業利益21億円(前期比5.6%増)、経常利益22億円(前期比19.7%増)、当期純利益10億円(前期比11.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加(2.8%増)し、628億34百万円となりました。これは、現金及び預金や建物及び構築物等の有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加(1.5%増)し、254億84百万円となりました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加(3.6%増)し、373億49百万円となりました。これは利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し、112億29百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は48億43百万円の収入(前期は27億27百万円の収入)となりました。

これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は31億円の支出(前期は17億46百万円の支出)となりました。

これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、17億42百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は7億93百万円の支出(前期は18億34百万円の支出)となりました。

これは借入金の返済、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	58.9	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.8	279.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当とする方針であります。

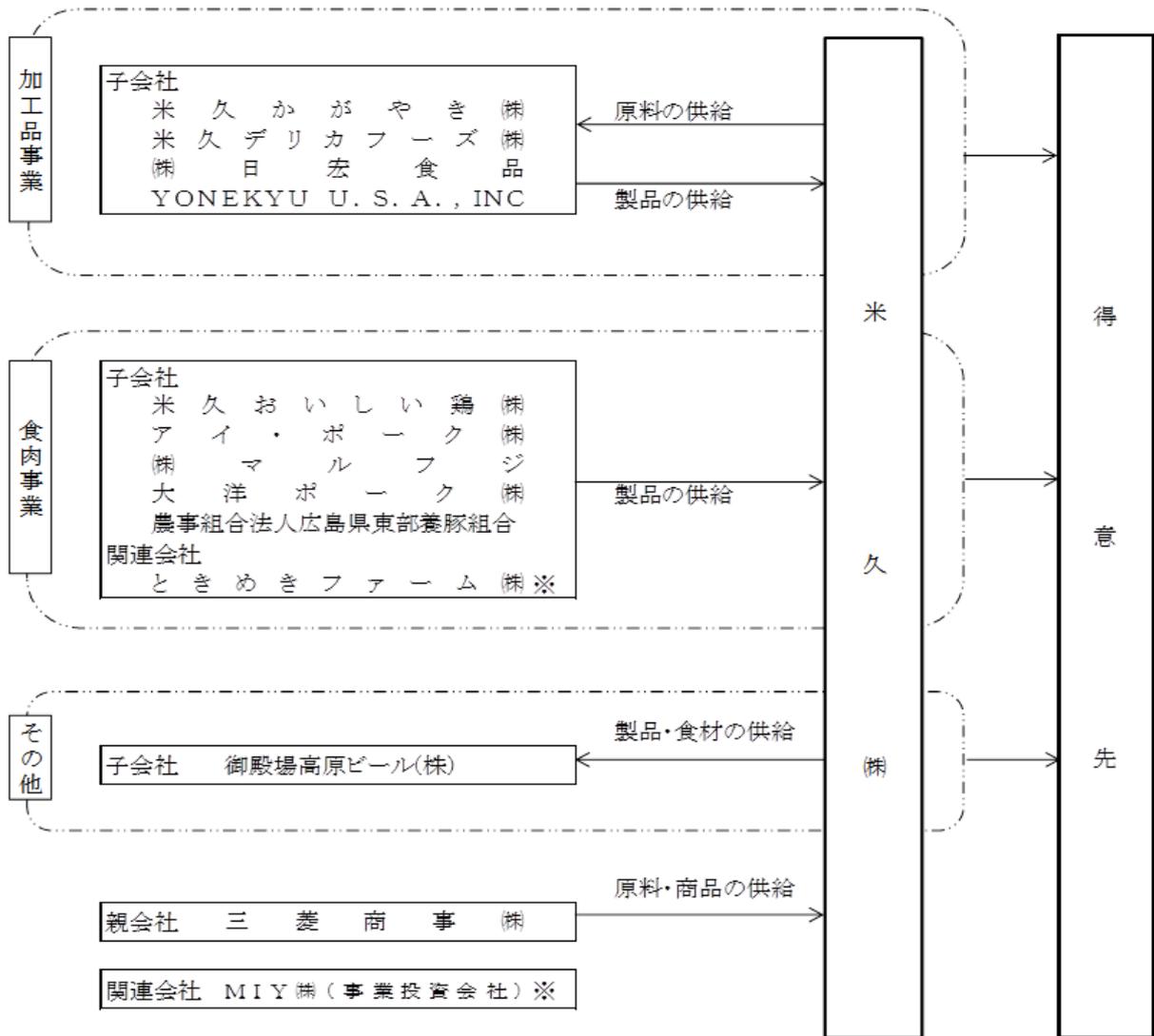
2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社10社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の生産・加工・販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 加工品事業 … 当社を中心に、子会社米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)、(株)日宏食品及びYONEKYU U.S.A., INC.にて加工品を製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉事業 … 当社及び子会社米久おいしい鶏(株)、アイ・ポーク(株)、(株)マルフジ、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が生産・加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
- その他
- 外食 … 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。
- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



(注) ※印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yonekyu.co.jp/company/pdf/data/2012/201202-4.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第5次中期経営計画を一部見直し、計画の最終年度となる平成31年2月期の連結売上高:2,100億円、連結経常利益:50億円の達成を目標として、様々な戦略課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第5次中期経営計画の基本方針を維持しつつ、一部見直しを行い、更なる成長を実現してまいります。

見直しのポイントは、以下のとおりです。

- ① 定量目標(M&A効果分を除いた連結経常利益:50億円)の達成時期を、平成31年2月期に延長
- ② 事業取り組みの濃淡付けを行い、再編・再強化を推進
- ③ 三菱商事グループとの連携を更に強化

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の情勢が大きく変化する中、当社グループは、第5次中期経営計画を一部見直し、当面对処すべき課題として、以下7項目に取り組んでまいります。

- ① 中食・外食市場向け対応力の強化
コンビニエンスストア・外食チェーン向けに、開発・販売体制並びに輸入調達力を強化いたします。
- ② 量販市場向け(プライベートブランド商品を含む)対応力の強化
ハム・ソーセージ商品の競争力向上、コンシューマブランド・冷凍食品事業の強化に取り組めます。
- ③ 技術力・独自性の追求
得意としている商品カテゴリーの徹底的な強化とともに、高品質・高価格帯商品を拡充いたします。
- ④ 製造拠点の再編・新設、製造能力の増強
低採算工場の閉鎖・重点工場の拡充・新規製造拠点の確保、工場の機械化・効率化の推進、製造品目の再編、三菱商事グループ企業との協業等を行います。
- ⑤ 販売体制の再構築
営業店の新設・統廃合を進め、販売体制の見直しをいたします。
- ⑥ 食肉事業の強化
ブランドミート戦略、食肉生産事業の効率改善・コスト削減、食肉カット事業の再編、原料調達力の向上等を推進いたします。
- ⑦ 物流・管理体制の見直し、損益管理の徹底
物流体制の再構築、管理業務のアウトソース化、資材の仕入れコスト削減、商品毎の損益管理徹底、情報システムの拡充等を行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,266	11,340
受取手形及び売掛金	14,461	14,880
商品及び製品	4,609	4,682
仕掛品	836	906
原材料及び貯蔵品	2,173	1,953
繰延税金資産	433	526
その他	1,423	445
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,200	34,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,177	25,439
減価償却累計額	△16,011	△16,870
建物及び構築物 (純額)	8,166	8,569
機械装置及び運搬具	10,521	11,460
減価償却累計額	△8,024	△8,647
機械装置及び運搬具 (純額)	2,497	2,812
工具、器具及び備品	1,452	1,404
減価償却累計額	△1,289	△1,206
工具、器具及び備品 (純額)	162	197
土地	8,310	8,319
リース資産	270	275
減価償却累計額	△55	△91
リース資産 (純額)	214	184
建設仮勘定	203	139
その他	151	141
減価償却累計額	△53	△41
その他 (純額)	97	99
有形固定資産合計	19,653	20,321
無形固定資産		
のれん	904	714
その他	664	665
無形固定資産合計	1,568	1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	4,407
長期貸付金	250	530
賃貸不動産	1,194	1,084
減価償却累計額	△655	△589
賃貸不動産(純額)	539	495
繰延税金資産	108	91
その他	1,008	902
貸倒引当金	△37	△25
投資その他の資産合計	5,723	6,400
固定資産合計	26,945	28,103
資産合計	61,146	62,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	17,859
短期借入金	456	450
未払金	1,697	1,913
未払法人税等	249	510
未払消費税等	195	110
賞与引当金	560	627
その他	2,019	1,945
流動負債合計	22,928	23,416
固定負債		
長期借入金	375	75
繰延税金負債	746	917
退職給付引当金	450	489
役員退職慰労引当金	132	118
その他	462	466
固定負債合計	2,166	2,067
負債合計	25,095	25,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,276	21,716
自己株式	△2,737	△2,738
株主資本合計	35,548	35,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	502
繰延ヘッジ損益	257	36
為替換算調整勘定	△129	765
その他の包括利益累計額合計	446	1,304
少数株主持分	55	57
純資産合計	36,050	37,349
負債純資産合計	61,146	62,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	142,372	144,154
売上原価	123,088	124,325
売上総利益	19,284	19,828
販売費及び一般管理費	18,799	17,839
営業利益	484	1,989
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	14
賃貸不動産収入	93	71
為替差益	48	48
受取補償金	28	54
受取保険金	67	37
債務保証損失引当金戻入額	59	8
その他	224	193
営業外収益合計	537	431
営業外費用		
支払利息	20	16
持分法による投資損失	533	455
賃貸不動産費用	107	64
その他	38	47
営業外費用合計	699	583
経常利益	322	1,837
特別利益		
補助金収入	153	202
受取保険金	—	79
受取補償金	174	—
特別利益合計	327	281
特別損失		
固定資産売却損	29	21
固定資産除却損	40	121
減損損失	—	205
関係会社整理損	451	—
製品回収関連費用	66	—
賃貸借契約解約損	60	—
厚生年金基金特別掛金	—	13
特別損失合計	647	362
税金等調整前当期純利益	2	1,756
法人税、住民税及び事業税	500	724
法人税等調整額	△278	134
法人税等合計	222	858
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△220	897
少数株主利益	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△221	896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△220	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	183
繰延ヘッジ損益	217	△221
為替換算調整勘定	75	170
持分法適用会社に対する持分相当額	29	724
その他の包括利益合計	322	857
包括利益	102	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101	1,754
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,976	△1,736	37,249
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
当期純損失(△)			△221		△221
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△699	△1,001	△1,701
当期末残高	8,634	8,375	21,276	△2,737	35,548

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	319	39	△235	123	56	37,430
当期変動額						
剰余金の配当						△478
当期純損失(△)						△221
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	217	105	322	△0	321
当期変動額合計	△0	217	105	322	△0	△1,379
当期末残高	318	257	△129	446	55	36,050

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,276	△2,737	35,548
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			896		896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	439	△0	439
当期末残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	318	257	△129	446	55	36,050
当期変動額						
剰余金の配当						△456
当期純利益						896
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△221	895	857	1	859
当期変動額合計	183	△221	895	857	1	1,298
当期末残高	502	36	765	1,304	57	37,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2	1,756
減価償却費	2,298	2,111
減損損失	—	205
のれん償却額	191	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	20	16
持分法による投資損益 (△は益)	533	455
補助金収入	△153	△202
受取補償金	△202	△54
受取保険金	△67	△116
有形及び無形固定資産除却損	40	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2
関係会社整理損	451	—
製品回収関連費用	66	—
賃貸借契約解約損	60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	479	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△84
その他	△123	537
小計	3,401	4,718
利息及び配当金の受取額	48	17
保険金の受取額	92	197
補助金の受取額	15	339
補償金の受取額	175	54
利息の支払額	△20	△17
製品回収関連費用の支払額	△66	—
法人税等の支払額	△920	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	4,843

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,918	△2,677
有形及び無形固定資産の売却による収入	130	25
投資有価証券の取得による支出	△25	△24
投資有価証券の売却による収入	53	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△780	△280
貸付金の回収による収入	561	0
その他	227	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入金の返済による支出	△308	△306
自己株式の取得による支出	△1,001	△0
配当金の支払額	△479	△456
その他	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△826	1,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,981	10,154
現金及び現金同等物の期末残高	10,154	11,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が、加工品事業で22百万円、食肉事業で24百万円、その他で0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,692	80,275	138,968	3,404	142,372	—	142,372
セグメント間の内部売上 高又は振替高	153	13,303	13,456	170	13,627	△13,627	—
計	58,845	93,579	152,425	3,574	155,999	△13,627	142,372
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	651	△232	418	66	484	—	484
セグメント資産	24,311	20,536	44,847	1,444	46,292	14,854	61,146
その他の項目							
減価償却費	1,348	825	2,174	124	2,298	—	2,298
のれん償却額	74	97	172	19	191	—	191
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,052	863	1,915	13	1,928	157	2,086

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額14,854百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,469	80,546	142,016	2,138	144,154	—	144,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	13,445	13,554	0	13,554	△13,554	—
計	61,577	93,992	155,570	2,138	157,708	△13,554	144,154
セグメント利益 (注3)	1,426	554	1,980	8	1,989	—	1,989
セグメント資産	24,850	20,858	45,709	1,471	47,180	15,653	62,834
その他の項目							
減価償却費	1,098	936	2,035	75	2,111	—	2,111
のれん償却額	77	108	186	—	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,201	1,455	2,657	34	2,691	326	3,018

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額15,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	40,281	18,410	80,275	3,404	142,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	42,601	18,867	80,546	2,138	144,154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	59	144	204	—	204	0	205

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	158	746	904	—	904	—	904

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売）を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、18ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	25	689	714	—	714	—	714

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、19ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,418.86円	1,470.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8.64円	35.33円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△221	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△221	896
期中平均株式数(千株)	25,621	25,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,498	8,673
受取手形	8	4
売掛金	13,441	14,167
商品及び製品	4,252	4,525
仕掛品	40	50
原材料及び貯蔵品	1,152	1,268
前払費用	123	129
繰延税金資産	265	419
短期貸付金	257	239
その他	744	152
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,781	29,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,629	11,653
減価償却累計額	△7,959	△8,266
建物(純額)	3,670	3,386
構築物	972	974
減価償却累計額	△699	△725
構築物(純額)	272	248
機械及び装置	3,584	3,790
減価償却累計額	△2,901	△3,042
機械及び装置(純額)	682	747
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	909	797
減価償却累計額	△823	△727
工具、器具及び備品(純額)	86	70
土地	2,823	2,702
リース資産	253	258
減価償却累計額	△45	△77
リース資産(純額)	208	180
建設仮勘定	50	58
有形固定資産合計	7,795	7,394
無形固定資産		
のれん	688	599
ソフトウェア	579	310
電話加入権	16	16
その他	37	314
無形固定資産合計	1,322	1,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	583	864
関係会社株式	8,369	8,369
出資金	30	29
長期貸付金	250	530
関係会社長期貸付金	5,100	4,866
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	124	48
繰延税金資産	21	—
賃貸不動産	1,194	1,084
減価償却累計額	△655	△589
賃貸不動産(純額)	539	495
その他	603	583
貸倒引当金	△35	△24
投資その他の資産合計	15,600	15,772
固定資産合計	24,718	24,409
資産合計	53,499	54,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,416	16,978
未払金	842	962
未払費用	1,450	1,371
未払法人税等	46	87
未払消費税等	117	15
賞与引当金	429	485
その他	102	111
流動負債合計	19,406	20,011
固定負債		
繰延税金負債	—	100
退職給付引当金	21	25
役員退職慰労引当金	86	100
その他	401	407
固定負債合計	509	634
負債合計	19,915	20,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	28	27
特別償却準備金	—	39
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,257	6,067
利益剰余金合計	18,733	18,581
自己株式	△2,737	△2,738
株主資本合計	33,007	32,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	500
繰延ヘッジ損益	257	36
評価・換算差額等合計	575	536
純資産合計	33,583	33,391
負債純資産合計	53,499	54,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	146,881	150,545
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,692	4,252
当期製品製造原価	20,342	21,564
当期商品仕入高	111,381	114,518
合計	136,417	140,334
他勘定振替高	129	105
商品及び製品期末たな卸高	4,252	4,525
売上原価合計	132,035	135,703
売上総利益	14,846	14,841
販売費及び一般管理費	14,896	14,563
営業利益又は営業損失(△)	△49	277
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	292	211
賃貸不動産収入	118	118
その他	209	126
営業外収益合計	665	498
営業外費用		
支払利息	9	9
賃貸不動産費用	170	135
その他	23	34
営業外費用合計	203	179
経常利益	411	597
特別利益		
受取補償金	174	—
特別利益合計	174	—
特別損失		
固定資産除却損	19	60
減損損失	—	149
固定資産売却損	28	—
関係会社整理損	640	—
賃貸借契約解約損	60	—
特別損失合計	749	210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△163	386
法人税、住民税及び事業税	33	79
法人税等調整額	△252	1
法人税等合計	△219	81
当期純利益	56	304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	30	—	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1	—	—
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	28	—	10,990

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	6,678	19,155	△1,736	34,431	319	39	359	34,790
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1							
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当	△478	△478		△478				△478
当期純利益	56	56		56				56
自己株式の取得			△1,001	△1,001				△1,001
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1	217	216	216
当期変動額合計	△420	△422	△1,001	△1,423	△1	217	216	△1,207
当期末残高	6,257	18,733	△2,737	33,007	318	257	575	33,583

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	28	—	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の積立								41	
特別償却準備金の取崩								△2	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1	39	—
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,257	18,733	△2,737	33,007	318	257	575	33,583
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1							
特別償却準備金の積立	△41							
特別償却準備金の取崩	2							
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	304	304		304				304
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					181	△221	△39	△39
当期変動額合計	△190	△152	△0	△152	181	△221	△39	△191
当期末残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391